

中山間地域における農村基盤の持続的管理方式

The Methods for Sustainable Management of Rural and Agricultural Infrastructure in the Hilly and Mountainous Areas

清水夏樹* 佐藤洋平*

*SHIMIZU Natsuki *SATO Yohei

1. はじめに

本稿は、中山間地域における農村基盤の持続的管理方式を、平均傾斜により区分された地域ごとに提示することを目的としている。

中山間地域では、過疎化・高齢化の進行による農林地の荒廃化が問題となっており、これらの農村基盤を将来も資源として活用するための持続的な管理方式が求められている。その一方で、中山間地域といっても農村基盤の条件は多様であり、対応する管理方式も異なる。よって本論はまず、傾斜の緩急により中山間地域を二分し、農村基盤条件の違いを明らかにした上で、各地域が抱える問題に対応した持続的管理のための優先すべき課題を提示した。次に、現地調査によりこれらの課題への取り組みの実態を明らかにし、各類型における持続的管理方式の在り方を考察した。

2. 中山間地域の区分

中山間地域とは一般に農林統計による農業地域類型のうち、中間農業地域と山間農業地域を総称したものである。しかし、この2つの農業地域は基準指標が示すように耕地率・林野率等での差が明らかであり、既往の研究でも条件の差が指摘されている¹⁾。本稿では、地方振興に関する法律（山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法、半島振興法）および特定農山村法の指定市町村であり、人

口5万人以下、都市とのアクセス条件が不利、の3つの要件を持つ1363市町村（1999年度、全国市町村数の42.2%）を分析対象とし、土地分類図付属資料より算出した平均傾斜が15度未満/15度以上で区分した。以後平均傾斜15度未満の市町村を「緩傾斜農村」、15度以上の市町村を「急傾斜山村」と呼ぶ。

3. 農村基盤の条件把握

農村基盤とは、中山間地域に居住する「人」の生活・生産（経済）活動をめぐる総合的な枠組みである。図1のように、生産と生活の両側面において物理的基盤と社会的基盤に分けて捉えることができる。また、これらの基盤を相互に関連づけて機能を発揮させる「人」の存在が必要である。本研究では、「人」と生産の物理的基盤の関連性指標の一つとして主要作物の収量を把握すると共に、農村基盤の状況を示す31変数を用いて判別分析を行った。その結果、

	社会的基盤	物理的基盤
生産	生産の社会的基盤 生産組合・農事組合 農協・農地保有合理化法人 土地改良区・集落組織 技術・知識・制度	生産の物理的基盤 農地・山林・水利施設 農機具・農林道・農用施設 販売施設等
	「人」 (地域住民・農家)	
生活	生活の社会的基盤 集落組織・年代別組織 地域サークル・NGO等	生活の物理的基盤 道路・上下水道・学校・病院 商店・公民館・公園・娯楽施設等

図1 農村基盤および基盤構成要素

*東京大学大学院農学生命科学研究科 Graduate school of Agricultural and Life Sciences, The Univ. of Tokyo

農村基盤，平均傾斜，物理的基盤，社会的基盤

各地域の差を特徴付ける 11 変数を得、その状況から各地域における持続的管理のための優先課題を明らかにした。

急傾斜山村では、すべての基盤が脆弱化しているため、「人」の定住に必要な生活の物理的基盤の整備、および物理的基盤と社会的基盤との相互関連性を再編し、農村基盤の管理体系の基礎を築くための「人」の確保が優先課題として指摘できた。また、緩傾斜農村では、物理的基盤が相対的に有利であり、「人」も確保されているため基盤相互の関連性も高いが、農家あとつぎの不足による将来的な「人」と社会的基盤の脆弱化が指摘された。よって、生産の物理的基盤に対応した社会的基盤の整備が優先課題であることがわかった。

4．急傾斜山村における取り組み事例

山形県大江町では、町単独事業として条件不利集落への直接支払的支援を行い、その用途は各集落で決定された。その結果、集落ごとに小規模な生活の物理的基盤が改善され、N区では人口の減少が抑制され、集落行事を機に集落に帰省する世帯数が維持された²⁾。また、長野県長谷村では町の条例により生活利便性を向上させるための補助金・助成金が直接的に支払われ、新潟県大和町では集落組織の活動や高齢者の生活を支援する集会施設が建設された。これらの物理的基盤の整備によって、若い農家人口やU・Iターン者の定住が推進された。

5．緩傾斜農村における取り組み事例

大分県竹田市九重野地区では、県営の担い手育成圃場整備事業による生産の物理的基盤の整備と同時に生産に関する組織が設立された。これらの組織は土地利用調整や生産、加工部門で相互に連携し、効率的な生産、農業担い手の確保や地域内での加工を実現した³⁾。広島県千代田町では、第三セクターにより設立された公社が町内の条件不利農地の作業を受託することにより、

各地区での地域営農集団や中核的担い手への土地利用集積を促進し、効率的な生産を可能とした。岡山県作東町では、若手専業農家グループが新規就農者の研修や土地取得を支援し、地域内の物理的基盤の管理を行っている。

6．地域性に応じた持続的管理方式と課題

急傾斜山村の取り組み事例から、生活の物理的基盤の整備により「人」の確保が一定程度実現できることが明らかとなった。

緩傾斜農村の事例から、生産の物理的基盤と同時に社会的基盤を整備することによって農業生産による持続的な経済活動が成立されることがわかった。経済活動の持続は農村基盤の再生産を可能にし、生産・加工・流通・販売の連携を図ることにより生産物の付加価値を高め、雇用機会を確保することができる。

両地域に共通して、農村基盤の持続的管理のためには行政の支援が不可欠であること、また、物理的基盤とそれを管理する主体である社会的基盤との相互関連性が重要であることが指摘された。

本研究は昭和シェル石油環境研究助成財団及び東畑四郎記念研究奨励事業の助成を受けて行われた。

【引用・参考文献】

- 1)新山陽子(1996):中山間地域における地域性の違いと畜産の役割・展開条件、『中山間地域の畜産的土地利用』,農政調査委員会,pp.8-15
- 2)清水夏樹・佐藤洋平(2000):山間農業集落における農業・農村基盤の維持・管理,平成12年度農業土木学会大会講演会講演要旨集,pp.250-251
- 3)清水夏樹・佐藤洋平(2001):圃場整備を契機とした農業・農村基盤の地域的管理-大分県竹田市九重野地区を事例として-,平成13年度農業土木学会大会講演会講演要旨集,pp.340-341